

都道府県・ 政令指定都市名	大阪市
------------------	-----

1 男女共同参画・女性問題に関する事務を総合的に所管する組織

局部課(室)名	市民局市民生活振興部男女共同参画課
局部長名	(職名) 市民局長 市民生活振興部長
課(室)長名	(職名) 男女共同参画課長
担当職員数	14 名(専任 14 名、兼任 名)

2 国の「男女共同参画推進本部」に相当する本庁の連絡会議(推進体制)

名称	大阪市男女共同参画推進本部	
設置年月日・根拠	平成 15 年 4 月 1 日 根拠: 大阪市男女共同参画推進本部設置規定	
構成員 (役職名)	長: 市長 (本部長代行 助役1名) 副: 本部長代行以外の助役1名 収入役1名 メンバー 委員(各局長) 27 常任幹事(関係課長) 7 幹事(各室局庶務担当課長) 25 (計 63 名)	
活動状況	17年度 実績	「大阪市男女共同参画基本計画－大阪市男女きらめき計画－」の策定 「大阪市男女共同参画プラン」の推進 審議会等委員への女性の登用促進
	18年度 予定	「大阪市男女共同参画基本計画－大阪市男女きらめき計画－」の推進 審議会等委員への女性の登用促進

3 男女共同参画に関する諮問機関、懇談会等(例えば国の旧「男女共同参画審議会」に相当するもの)

会議の名称	大阪市男女共同参画審議会	
設置年月日	平成15年8月20日	
活動状況	17年度 実績	「大阪市男女共同参画基本計画－大阪市男女きらめき計画－」の策定に向けた検討 「大阪市男女共同参画プラン」に基づく施策の推進状況について議論
	18年度 予定	「大阪市男女共同参画基本計画－大阪市男女きらめき計画－」に基づく施策の推進について 「大阪市男女共同参画プラン」に基づく施策の推進状況について議論
構成員	15 名 (女性 8 名、男性 7 名)	

4 男女共同参画に関する計画

計画期間	平成 18 年 4 月 ~ 28 年 3 月		
名称	「大阪市男女共同参画基本計画－大阪市男女きらめき計画－」		
策定年月日	平成 18 年 3 月 22 日		
計画の進捗状況把握の有無	有 (公表・非公表 / 頻度 1 年に一度)	無	
改定等の見直し	計画の中間年にあたる平成22年に見直しを行う予定 (改定が予定されている場合、新計画の策定予定時期:平成 年 月)		

5 男女共同参画に関する条例

有の場合	名称	大阪市男女共同参画推進条例	
	議会の可決日	平成14年12月3日	
	公布日	平成14年12月4日	
	施行日	平成15年1月1日(一部平成15年7月1日並びに8月20日施行)	
無の場合	制定等について検討中	< 上程状況・検討状況 >	< 予定時期 >
		議会に上程中・上程予定	平成 年 月 議会
	制定に向けて検討中	平成 年度中 (月頃)	
	その他検討中	あれば具体的に()	
どちらかにをつけてください。検討中の場合はその状況をご記入をお願いします。	特に検討していない		

調査時点コード : 審議会等委員の調査時点を選び、各欄にご記入ください。
 「その他」を選択された場合にはこの欄の3に調査時点をご記入ください。

1	平成18年4月1日	2	平成18年5月1日	3	その他:平成 年 月 日
---	-----------	---	-----------	---	--------------

6 審議会等委員への女性の登用

目標値	18年度まで 35 %	27年度まで 40 %	年度まで %
根拠	「大阪市男女共同参画基本計画－大阪市男女きらめき計画－」		
対象となる審議会等の範囲	法律または条例等により設置されている審議会等		
目標の対象である審議会等における登用状況	調査時点コード	1	審議会等数(57) うち女性委員を含む審議会等数(56) 延総委員等数(2060) 延女性委員等数(659) 女性比率(32.0)
	うち法律または政令に基づく審議会等における登用状況	調査時点コード	1 審議会等数(57) うち女性委員を含む審議会等数(56) 延総委員等数(2060) 延女性委員等数(659) 女性比率(32.0)
法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会等における登用状況(*)	調査時点コード	1	審議会等数(17) うち女性委員を含む審議会等数(17) 延総委員等数(1398) 延女性委員等数(453) 女性比率(32.4)
地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等における登用状況	調査時点コード	1	委員会等数(6) うち女性委員を含む審議会等数(4) 延総委員等数(147) 延女性委員等数(24) 女性比率(16.3)
目標値以外の目標設定	継続的に全ての審議会等に女性委員を登用する。		
女性登用方針	人材名簿作成の有無	有 (公表・非公表) ・ 無 ・ 作成予定有	
	人材名簿が有る場合	掲載人数	人(平成 年 月現在)
	その他	媒体: 対応OS: 人材育成事業の実施の有無 有 ・ 無 委員の公募 有 ・ 無 その他(「審議会等委員への女性の登用促進要綱」を定めている)	

(*) 平成18年3月時点で法律または政令により設置義務がある審議会のうち内閣府が把握したもの(参照:別表1(都道府県)、別表2(政令指定都市))

調査時点コード : 管理職の調査時点を選び、下欄にご記入ください。
 「その他」を選択された場合にはこの欄の3に調査時点をご記入ください。

1	平成18年4月1日	2	平成18年5月1日	3	その他:平成 年 月 日
---	-----------	---	-----------	---	--------------

7 女性公務員の採用・登用状況

(1) 管理職の在職状況

					調査時点コード	1	
		管理職総数 (人) (A)	うち女性管理職 数(人) (B)=(C+D+E)	女性の割合 (%) (B/A)	女性管理職の内訳 部局長クラス (人) (C)	次長クラス (人) (D)	課長クラス (人) (E)
本庁	計	1650	120	7.3	10		110
	うち一般行政職	1299	54	4.2	7		47
支庁・ 地方 事務所	計	1080	74	6.9	2		72
	うち一般行政職	533	38	7.1	1		37
再掲	警察本部						

(2) 女性公務員の採用状況

平成17年4月1日～平成18年3月31日

	総数(人)	うち女性数(人)	女性比率(%)
上級	48	15	31.3
うち 警察本部			
中級	6	3	50.0
うち 警察本部			
初級	47	19	40.4
うち 警察本部			

(3) 女性登用・採用のための措置

*実施しているものに を付けてください。

- 女性の採用目標の設定 具体的目標()
- 女性の管理職登用目標の設定 具体的目標()
- 女性職員の採用・登用に関する計画の策定
- 上記3の計画の策定、実施に実質的に関与する「女性職員の採用・登用拡大担当者」の設置
- 女性職員の採用・登用の状況や上記3の計画の進捗状況等に関する庁内の意見交換等の場の設置
- その他(内容:)

8 男女共同参画・女性のための総合的な施設の設置

名 称	男女共同参画センター(愛称:クレオ大阪)	(単独施設 ・ 複合施設)
設置年月日	中央館(単独)13年11月 北部館(複合)5年6月 西部館(単独)6年11月 南部館(複合)8年3月 東部館(複合)10年3月	
管理・運営主体	都道府県・政令指定都市(担当部局: 市民局市民生活振興部男女共同参画課 財団・公社(名称: 財団法人 大阪市女性協会)
職員数	常勤 64 人、非常勤 1 人	予算額 平成17年度 739,259 千円
主な事業	*実施しているものに を付し、主な事項を記入してください。	
男女共同参画・女性に関するもの	1. 広報啓発(主な事項: 情報誌の発行・セミナー等の開催)
	2. 調査研究(主な事項: 中央館において実施)
	3. 相談事業(主な事項: 女性・男性のための相談を実施)
	4. 交流促進(主な事項: グループ等のネットワーク支援)
	5. 国際交流(主な事項: 西部館において実施)
	6. 健康増進(主な事項: 各種講座の開催)
	7. その他(主な事項: 情報提供、女性のチャレンジ支援)

9 男女共同参画・女性関係事業を推進するための基金・財団の設立(施設の管理運営の実施団体を含む。)

名 称	大阪市男女共同参画施策推進基金 / 財団法人 大阪市女性協会	基金・基本財産額	18億円 / 2億円
設置年月日	平成4年4月1日 / 平成5年2月1日	出資者	大阪市、寄付 / 大阪市
主な事業	*実施しているものに を付し、2の場合は主な事項を、3は名称を記入してください。		
男女共同参画・女性に関するもの	1. 男女共同参画・女性のための施設運営(前項に該当する施設)		
	2. 直接事業(施設運営に該当するものを除く。)		
	広報啓発(主な事項: クレオフェスタ・企業における男女共同参画推進支援事業)	
	調査研究(主な事項: 調査・研究)	
	相談事業(主な事項: ドメスティック・バイオレンスに関する相談事業)	
	交流促進(主な事項: クレオフェスタ)	
	国際交流(主な事項: 各種講座の開催)	
健康増進(主な事項: 各種講座の開催)		
その他(主な事項:)		
3. 市町村・民間団体補助事業(名称:)		

10 民間団体(女性団体等)との連携

地方公共団体と民間団体(女性団体等)との連携

*該当するものに を付してください。

1. 民間団体の組織化(へ)
2. 地方公共団体と民間団体との意見交換会の開催
3. 地方公共団体からの民間団体への各種情報提供
4. 地方公共団体から民間団体への助成金の交付
5. 地方公共団体から民間団体への事業委託
6. 地方公共団体と民間団体との共催事業の開催
7. その他(主な事項:)

民間団体(女性団体等)のネットワーク

各種女性団体 連絡協議会等 の結成の有無	有 無	名称等 大阪市女性会議	加盟団体数	52
			会員数	
ネットワーク活動	*実施しているものに を付してください。			
	1. 定例会議(情報交換会等)の開催			
	2. 機関誌の発行			
	3. 広報啓発パンフレット作成			
	4. その他(内容: 男女共同参画に関する情報の提供			
動向	最近の民間団体の動向について記入してください。 それぞれ活発に活動しており、横の連携作りにも前向きである。			

11 市町村との連携及び市町村への指導・助言状況

*該当するものに をつけてください。

1. 担当者連絡会議を開催
2. 市町村職員研修会を開催
3. 市町村アドバイザー養成講座等の開催
4. 関係情報の収集提供
5. 審議会等女性登用の働きかけ
6. 補助金等の交付 [名称
交付先:]
7. その他(内容:)

12 広報・啓発、調査等

男女共同参画・女性に関する広報・啓発、調査等(平成18年度予定)

年次報告・広報誌等	情報誌「クレオ」 6回 各8,000部、 男女共同参画施策の推進状況報告		
テレビ、ラジオの番組提供等	有		
インターネットホームページ	有	アドレス	http://www.city.osaka.jp/shimin/
		情報内容	基本計画の説明、各種事業のお知らせ、調査・研究の概要、クレオ大阪施設概要 ほか
		情報発信元	大阪市市民局
	無	今後開設する予定 (予定有りの場合) 開設予定時期	有 ・ 無
その他の広報・啓発活動	<ul style="list-style-type: none"> ・啓発冊子の作成 ・クレオフェスタの開催 ・男女共同参画企業顕彰事業の実施 		
調査・研究	<ul style="list-style-type: none"> ・長期研究、短期研究 ・男女共同参画施策影響調査 		

男女共同参画の視点からの広報・出版物のガイドライン等の策定状況

名 称	男女共同参画をめざすガイドライン		
策定年月日	平成 11 年 3 月 日		
(現在策定していない場合)今後の策定予定の有無		有 ・ 無	

13 職員研修の実績状況

(1) 男女共同参画・女性問題に関する職員研修の実施 *実施しているものに をつけてください。

職員向け男女共同参画・女性問題についての講演会、研修会等を実施
一般職員研修に、男女共同参画・女性問題の講義等を組み入れ
国、民間等が行う男女共同参画・女性問題に関する研修に職員を派遣

(2) 女性職員の研修受講への配慮 *実施しているものに を付けてください。

女性職員を対象とした能力開発や管理職登用のための研修を実施
研修受講職員の男女比を配慮
その他(内容:)

実施している男女共同参画・女性問題に関する職員研修の具体的内容 *記載欄が足りない場合は増やしてご記入ください。

研修名	対象者	人数	回数及び時間	内容	備考
職員向け男女共同参画・女性問題についての講演会、研修会等					
		人			
		人			
		人			
		人			
男女共同参画・女性問題の講義等を組み入れた一般職員研修					
新採用者研修A 「女性をめぐる問題」	大学・短大・高専卒新規採用者	243	人 1.5 H	講義	
新採用者研修B 「女性をめぐる問題」	高校卒等新規採用者	252	人 1 H	講義	
青年職員研修 「女性をめぐる問題」	基準職務職に従事する職の資格取得直前の事務・技術・医療職員など	92	人 3 H	講義・討議	
市政研修 「女性をめぐる問題」	採用5年目の大学卒等職員 青年職員研修を受講した採用10年目の者	101	人 4 H	講義・討議	
行政研修A 「女性をめぐる問題」	所属長推薦の2.3.4級相当の事務職員	102	人 3 H	講義	
行政研修B 「女性をめぐる問題」	所属長推薦の2.3.4級相当の事務職員	10	人 18 H	講義・討議	
新任係長研修 「男女共同参画社会の実現に向けて」	昇任直後の係長級職員	487	人 1.5 H	講義	
新任課長代理研修 「男女共同参画社会の実現に向けて」	昇任直後の課長級職員	487	人 1.5 H	講義	
セクシュアルハラスメント防止指導者養成研修 「セクシュアルハラスメントに関する制度説明」 「セクシュアルハラスメント防止に向けて(基本概念)」 「相談業務(カウンセリングマインド)」 「セクシュアルハラスメント事例について」	セクシュアルハラスメントに関する所属内相談員	97	人 6.5 H	講義・実習	
人権問題研修(管理者層) 「男女共同参画に関する問題」 「男女平等な社会をめざして」	課長・係長級職員、技能労務職の主席・次席主任	417	人 2.5 H	講義	
		417	人 2.5 H	講義	
人権問題指導者研修	昇任後2年目の課長級職員	462	人 1 H	講義	
職員を派遣している国、民間等が行う男女共同参画・女性問題に関する研修					
		人			
		人			
		人			

14 担当局(部)課(室)所管の平成18年度男女共同参画・女性関係予算

事 項	17年度予算		18年度予算		備考
	(千円)	構成比(%)	(千円)	構成比(%)	
関係予算総額(施設整備費を除く)	884,573	100.0	774,229	100.0	
上記関係予算が一般予算総額に占める割合	0.07	%	0.07	%	
男女共同参画・女性のための施設整備費					
関係予算(施設整備費を除く)の内訳	*記入欄が足りない場合は適宜増やしてご記入ください。ただし、その際は自動計算によって計算される小計欄・合計欄の計算式を調整願います。(計算式は消さないでください)				
1. 委員会・懇話会等の開催経費 (内訳)	2,199	0.2	286	0.0	
・ 男女共同参画推進本部等	2,199	0.2	286	0.0	
・					
・					
・					
・					
2. 男女共同参画に関する条例・計画等の作成・改定経費 (内訳)	1,350	0.2	761	0.1	
・ 男女共同参画推進審議会	1,350	0.2	761	0.1	
・					
・					
3. フォーラム・シンポジウム等の開催経費 (内訳)	10,912	1.2	0	0.0	
・ クレオフェスタ等	10,912	1.2	0	0.0	
・ (指定管理者管理業務に移行)					
・					
4. 人材育成研修・啓発講座等の実施経費 (内訳)	53,481	6.0	14,752	1.9	
・ 男女共同参画セミナー等	53,481	6.0	9,749	1.3	
・ (新)女性のチャレンジ・就労支援等	0		5,003	0.6	
・					
・					
5. 市町村・民間団体補助 (内訳)	8,220	0.9	8,220	1.1	
・ 各区女性のつどい等	8,220	0.9	8,220	1.1	
・					
6. 苦情処理、女性に関する相談に係る経費 (内訳)	44,408	5.0	1,195	0.2	
・ 女性・男性相談、DV専門相談等	43,191	4.9	0		
・ (指定管理者管理業務に移行)					
・ 苦情処理制度	1,217	0.1	1,195	0.2	
・					
7. 広報活動経費 (内訳)	8,314	0.9	1,856	0.2	
・ 男女共同参画啓発資料作成等	8,314	0.9	1,856	0.2	
・ (一部を指定管理者管理業務に移行)					
・					
8. 国際交流・海外派遣事業経費 (内訳)	0	0.0	0	0.0	
・					
9. 男女共同参画・女性のための施設管理運営経費 (内訳)	739,259	83.6	725,485	93.7	
・ 男女共同参画・女性のための施設管理運営経費	739,259	83.6	0		
・ 指定管理者への管理業務代行料	0		709,546	91.6	
・ 女性のための起業支援事業(クレオチャレンジオフィスの開設)	0		15,939	2.1	
・					
10. その他 (内訳)	16,430	1.9	21,674	2.8	
・	16,430	1.9	21,674	2.8	
・					
・					

事 項	17年度予算		18年度予算		備考
	(千円)	構成比(%)	(千円)	構成比(%)	

15 平成18年度実施予定行事

*実施予定のあるものに つけてください。

- 1.委員会・懇話会の開催
- 2.フォーラム・シンポジウムの開催
- 3.人材育成研修・啓発講座
- 4.国際交流・海外派遣事業の実施
- 5.男女共同参画週間、暴力をなくす運動の実施
- 6.その他の行事

実施予定行事の内容			
上記の行事内容をご記入ください。欄が足りない場合には適宜増やしてご記入ください。			
名 称	時 期	参加者数	行事内容等
1.委員会・懇話会			
・大阪市男女共同参画推進本部	通年	32	基本計画の推進について検討する。
・大阪市男女共同参画審議会	通年	15	
・			
・			
2.フォーラム・シンポジウム			
・女性のつどい	通年	約300人×24区	各区でシンポジウム等を開催し、地域活動を促進 チャレンジ支援や「ファミリー・フレンドリー」に向けた取り組み など企業における男女共同参画の推進に向けた事業
・企業における男女共同参画推進 フォーラム	8月	400人	
・			
・			
3.人材育成研修・啓発講座			
・男女共同参画セミナー	5～3月	1700人	様々なテーマで講座を開催し、地域・職場等でリーダー となる人材を育成
・女性学級事業	通 年	9600人	
・			
・			
・			
・			
4.国際交流・海外派遣事業			
・			
・			
・			
5.男女共同参画週間、 暴力をなくす運動			
・男女共同参画セミナー	11月	500人	ドメスティック・バイオレンスに関するセミナーの実施
・			
6.その他			
・男女共同参画企業顕彰	6～3月	400人	男女共同参画に取り組み特に実績を上げている企業を 公募し、顕彰する事業
・クレオフェスタ事業	11,12月	2500人	男女共同参画センターでパネルディスカッション、作品 展示等を開催
・			
・			
・			
・			